

令和元年度(平成30年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 04-005

PDCA	事務事業名	行政協力事務事業	部課等名	企画部 市民協働課 市民協働担当	担当 内線等	加藤 237
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第1章 協働によりともに高め合うまち				
		節： 第1節 協働のまちづくりの推進				
		基本施策： 1. 市民協働の推進				
		単位施策： (2) 情報共有の推進				
根拠法令等	半田市行政協力員設置規則					
対象・目的	自治区からの推薦者42名に自治区と行政のパイプ役となる行政協力員を委嘱し、行政事務の効率的な運営と行政情報の市内全域への周知を図る。					
目的を達成するための手段・活動内容	行政協力員会議(年5回開催)及び行政協力員マニュアルにより、市が実施する地域での調査及び各種事業等への協力を依頼する。 行政協力員からの届く地域の要望等を取りまとめ、関係課等と対応等の調整を図る。					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	28年度	29年度	30年度	単位
		①行政協力員会議開催日数	6	6	5	日
		②全戸配布・回覧の依頼数	90	94	83	件
		③				
		事業費	57,663	58,145	58,799	千円
		人件費	4,118	4,758	4,697	千円
	総事業費	61,781	62,903	63,496	千円	
	活動単位当たりのコスト	28年度	29年度	30年度	単位	
	①行政協力員1人あたりの事務コスト	1,471	1,497	1,512	千円	
	②					
	③					
	成果	成果指標	28年度	29年度	30年度	単位
行政協力員会議等において、行政委託事務の適正な執行を管理することにより、効率的な事務運営を図る。		実績値				
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性	
		①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 中程度	⑦コスト削減余地 ない		
		②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地 ある	※対象・手段の変更		
	③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない	⑧受益者負担適正化余地 —			
事業の評価・課題	C 行政協力員会議や冊子等の全戸配布や回覧の依頼数を削減することにより行政協力員の負担軽減を図ることができた。今後は行政協力員会議の資料等を見直し、行政協力員が担う事務の更なる軽減を図ることが必要である。					
A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	改善推進 行政事務の委託内容を見直すとともに、行政協力員の手引きや会議資料を精査し、わかり易いものへ見直すことにより、行政協力員の負担軽減を図っていく。				
	令和元年度の目標	成果指標	目標値	単位		
		行政協力員会議等を通じて、行政委託事務の適正な執行を管理することにより、効率的な運営を図る。				